

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

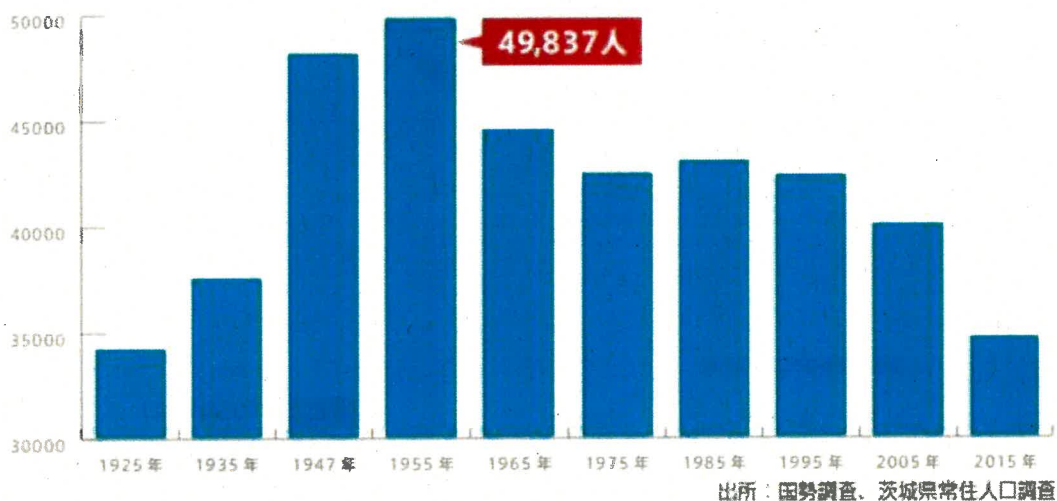
令和3年3月 1日

行方市長 鈴木 周也

提案全体のタイトル	SDGsを用いた「行方ならではの価値の共有」による笑顔で住み続けたいまちづくり
提案者	行方市
担当者・連絡先	

【人口推移】

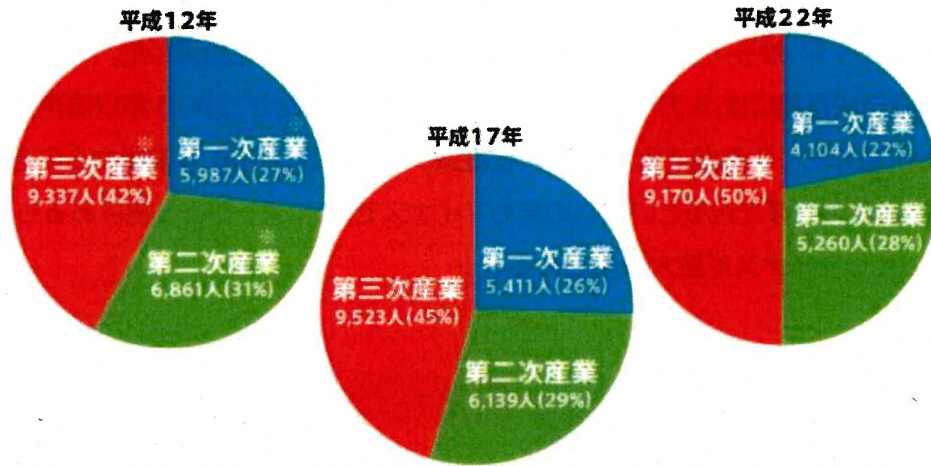
本市では戦後、急激に人口が増え、1955年に5万人近くまで増加。その後は人口が減少し、1955年から1970年までの15年で7000人ほど急減した。1970年代の高度経済成長期には、4万2000～3000人で推移したが、2000年以降再度減少が始まり、近年の10年間では5000人程度減少している。2000年前後からの自然増減、社会増減の推移を見るといずれの年もマイナスで、年によって振れ幅はあるものの、全体としてはマイナスが拡大傾向である。



【産業】

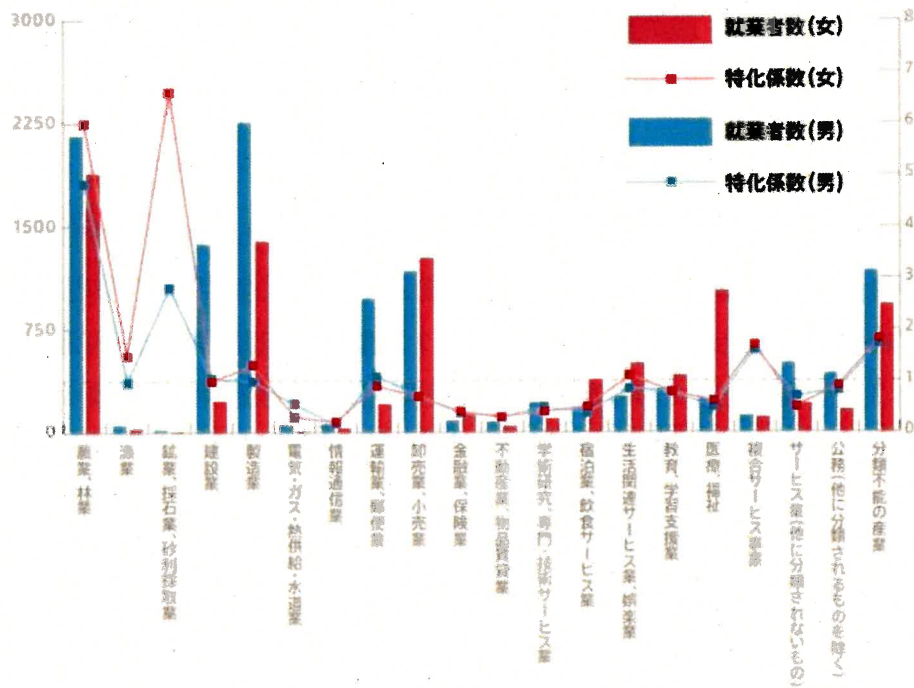
本市で働く人たちは約2万人であり、生産年齢人口(15～64歳)が減少しているため、年々働く人の数も減少している。第1次、第2次、第3次産業別に就業者数を見ると、いずれも人数は減少している。構成比は第1次産業、第2次産業は年々減少しているが、第3次産業は増加。しかしながら、産業分類別に就業者数の特化係数※を見ても全国と比較してみても農業の就業者数が多いことが分かる。

行方市の産業別就業人口の推移



出所：国勢調査

産業別就業者数の全国比較



(今後取り組む課題)

1 子育て支援

近年の女性就業率の上昇や多様な働き方を考慮し、また子育て家庭の子育てニーズに応えるべく、これまで様々な施策を講じてきたが、本市の婚姻数や出生数は依然として減少傾向が続き、それに伴い児童人口も減少している。そのため、引き続き少子化に歯止めをかける施策を横断的に推進し、市民が本市の豊かな自然環境の中で、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりに努める。

2 パートナーシップまちづくり

近年、少子化や若年層の市外流出などを背景に、地域における世代間交流の機会や、地域活動の担い手が減少し、地域コミュニティの希薄化が進む傾向にある。人口減少の中にあっても、市民が積極的かつ自発的に地域で活動していくことが、持続可能な暮らしの現実につながる。このことから、地域コミュニティの構築強化に向け、地域の住民が地域の特性に応じて主体的に課題に取り組み、自ら課題解決するパートナーシップのまちづくりを推進する。

3 地域の安全安心のネットワークづくり

近年、全国各地で地震はもとより、異常気象による自然災害が相次いで発生している。防災・減災については、日頃の備えはもちろんのこと、一人一人が自分の身は自分で守るという意識と、地域コミュニティの中で、子どもから高齢者までがお互いに支え合う、自助、共助に基づく地域防災が非常に重要となっている。そのため、行政区等の主導で実施する避難訓練及び自主防災研修会等を推進する。

このほか、ハード面と併せて、これまで災害を教訓とし、常に新たに生じる課題の検証を行いながら、避難対策などのソフト面の施策や全庁的な危機管理体制の強化に努め、市民の安全確保と強靱なまちづくりに取り組む。

また、災害に強いまちづくりを進めるため、国・県からの情報や気象情報、河川水位情報、監視カメラ等のデータを集約し、「なめがたエリアテレビ※」との連動により、本市独自の防災減災システムの検討も行う。

※地上デジタル放送（視聴範囲 茨城県行方市）※52チャンネル

4 定住・移住対策

人口減少の問題は、本市が最重要かつ喫緊の課題であるため、市を挙げて取組が必要である。そのため、定住・移住施策を横断的に展開し、若者が行方市で就職、結婚し、子どもを産み育てていくことができる、将来を見据えた人口減少対策を総合的に推進する。

5 公共交通網の充実

地域公共交通サービスの提供については、現在、デマンド型タクシーや広域バス及び市営路線バスを組み合わせることで、交通空白地帯の解消に努めているところである。

また、本年度更新する行方市地域公共交通計画では、自転車活用推進計画も包括し、ナショナルサイクルルートとして認定を受けた「つくば霞ヶ浦りんりんロード」における市内外からの誘客、北浦側への誘導、市内での経済効果の波及等とともに、市民の健康づくりにつながるものを目指す。

6 農業振興と産業の活性化

本市の基幹産業である農業をより誇れるものとするため、水田事業の経営安定の向上と計画的な作付、加工用米等の生産及び畑地化に取り組み、水田のフル活用を推進する。

また、元気で豊かな産地を目指すため、経営基盤の強化を重点施策として、農作業の省力化や経営規模の拡大、生産コストの縮減を進めるとともに、若者にも魅力ある農業を推進し、さらなる産地の競争力強化に取り組む。

担い手対策については、人と農地の問題を解決するための土台となる「人・農地プラン」に基づき、農地中間管理機構の活用や農業委員会と連携した推進体制の強化により、担い手への農地集積、集約化を進める。また、若者の新規就農者に対する助成などにより、次世代を担う若手農業者の育成を図るとともに、県と連携して就農定着に努める。

農畜水産物の消費宣伝活動、食と農の魅力の発信、特産品のブランドの確立については、トップセールスや生産者及び生産者団体等との連携に基づく、知名度の向上、販路の拡大、新商品の開発といった取組を推進することによって、市内の事業者及び生産者の営業力を強化し、国内外へ地場産品の販売促進を図るための事業を展開する。

また、地域経済の発展のためには、地場企業の振興に加えて、市外から新たな企業の立地を促し、雇用の場を創出することが重要である。そのため、工業団地や学校跡地などへの誘致活動や、事業所の開所支援を推進するとともに、市内の中小企業及び起業家への

支援についても進める。

また、情報通信技術が飛躍的に進展する中、人材教育及び産業におけるIoTの普及促進に取り組む。本市で自設した光ファイバー網を活用し、ICT、ベンチャー分野を中心としたサテライトオフィスの設置を含む企業誘致等にも取り組み、さらなる産業の振興を図る。

観光産業については、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」などを活用したサイクリング事業をはじめ、鹿行地域の観光振興を目指した「アントラースホームタウンDMO」によるスポーツツーリズムや、農業などの本市の地域資源を生かした誘客策を進めながら、本市との交流人口の増加、関係人口の拡大を図る。特に、年々増加しつつあるインバウンドへの対応として、フリーWi-Fiの整備による利便性の向上にも取り組む。

7 特色ある学校づくり

児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、新学習指導要領に位置づけられているプログラミング教育への対応として、新たなプログラミングソフトを市内全ての小学校に導入した。また、グローバル化を視野に入れた外国語教育の推進に向けて、実際のコミュニケーションで活用できる技能等の習得をするためのALT配置等に加え、体験型英語学習に取り組むなど、特色ある学校づくりを推進する。

また、本市で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つことが、今後の地域活性化につながっていくことから、郷土愛を育む地域学習の実践にも取り組む。

8 シティプロモーション

本市の魅力を市内外に発信していくため、シティプロモーションの推進を図る。

令和2年度には、国内に多くのユーザーを持つ、代表的なソーシャルネット・ネットワークング・サービスの一つである「LINE」公式アカウントを活用し、ふるさと納税者やふるさと住民票登録者など、本市の情報を届けたいユーザーとの繋がりを設けた。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けては、昨年度来、モンゴル国ウエイトリフティング代表チームの事前キャンプの受入れ態勢を整えており、今後もモンゴル国との友好関係を強固なものとするために、友好都市交流事業を見据えた意見交換等を行っていく。

9 SDGsの理解促進

SDGsの理念に沿ったまちづくりを推進しているところであり、市民や市内の各事業所等とも連携しながら、環境の保全や霞ヶ浦・北浦の水質環境対策などに取り組むとともに、小学生を対象とした水産教室等を通じ、環境保全等の推進など啓発を図りながら、身近にできることから取り組んでいくことを推進する。

特に、飲料用などの食品用の使用済みペットボトルを原料化し、新たな食品用のペットボトルに再生化する「ボトルtoボトル」方式について、民間企業等と連携、推進し、市民に身近な環境啓発を推奨していく。

また、環境基本計画に基づき、引き続き気候変動への適応等、環境政策についても総合的かつ計画的に取り組む。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

～笑顔で住み続けたいまち、行方～

本市は、常陸国風土記にも記される全国でも有数の歴史あるエリアである。霞ヶ浦(西浦)と北浦に挟まれた台地にあり、作物が豊富で、気候も穏やかなため、この地では昔から人々が生活してきた。

古くから受け継がれている地域の祭り、霞ヶ浦で捕れるワカサギや鯉を使った伝統料理など、行方ならではの文化、魅力がたくさん存在する。

人口減少は避けることができず、右肩上がりの経済も期待できないが、それを悲観するのではなく、他にはない「行方ならではの価値」を市民が共有することが、行方に住むことのさらなる自信や愛着心の向上につながる。

今までの「ないものねだり」から「あるもの探し」を始め、本市の産業、歴史・文化を徹底的に掘り起こし、本市独自のストーリーを創り出し、「市民が住み続けたい市外の人々が住みたくなる、お客様が来たくなる感動と感謝のまち・ひと」を目指す。

1 働く場の拡大プロジェクト

県内 2 位の産出額を誇る本市の基幹産業・農業は、従事者の高齢化により、今後急激な担い手不足と耕作放棄地の拡大が懸念される。新たな担い手としての若年者や移住者による新規就農拡大や後継者育成が喫緊の課題である。また、地元の産業の活性化のため、行政が地元企業のニーズに対応する人材を徹底的に調査・分析し、人材の養成、確保、マッチングを行う。

2 健康で文化的なまちプロジェクト

憲法にうたわれている「健康で文化的な生活」(生存権)を、市民一人一人が実感し続けるためには「地域」の存在が必須である。地域の中で、子どもも高齢者も、障がいを持つ人も、誰もがみんなで助け合うことのできる地域づくりを進める。

3 住みやすい地域プロジェクト

本市の「住みやすさ」を最大限に生かすために、公共施設、公共交通、地域づくりを一部の市民だけの部分最適で考えるのではなく地域全体に派生する全体最適の思考によるまちづくりを行う。

4 みんなで育むプロジェクト

本市の豊かな自然環境で、市民が安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備し、子どもの頃から郷土愛を育む教育環境を充実することが必要である。市内外に住む若い世代から「行方市で子どもを産み、育てたい！」と住む場所として選んでもらえるようなまちづくりを行う。

5 情報発信で日本一プロジェクト





本市では、全国自治体3番目(関東地区初)となるフルセグのエリア放送を整備し、防災情報を含むさまざまな情報発信日本一のまちづくりを目指している。誰もが簡単に利用できる地上デジタルテレビで、情報を共有するまちづくりを始め全市民活躍の機会を創出する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

1 基幹産業である農業を盛り上げる

2 地域に根差した産業を活性化し、「働く場」確保をする

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 1,5  2,4	指標: 農産物販売額の増加	
	現在(2018年): 2,617 千万円	2030年: 3,000 千万円
 8,3  8,9	指標: 自市町村内就業者比率	
	現在(2015年): 34.09%	2030年: 50%

①就農希望者への支援, 耕作放棄地の解消

農業を始めたい人のマッチングや専業農家への農地の集約化と耕作放棄地の有効活用の両立を図る。

②なめがたブランドの構築(水産・畜産含む)

企業との商品開発や新たな販路での付加価値を高めた販売等でブランド化を進めてきたが、今後、地域間競争の激化やグローバル化が予測される中、さらなる地域資源の掘り起こしと専門家を含めた効果の大きいマーケティング調査を行い、他産地との差別化、商品価値の高い農林水産物の生産、ブランド化と販売促進を進め、産出額の増加を目指す。

③観光資源の再発見, 活用

行方市には歴史があり、歴史を生かした観光によって他地域と差別化が可能である。市民と一緒に行方の魅力を再発見し、それらを形(観光プラン)に変えるためのコーディネートを行う。





④広域交通ネットワーク※を活用した地場産業の活性化

東関東自動車道水戸線の延伸による、首都圏との交通アクセスの利便性が高まる立地優位性を生かし、地場産業が活性化するような関連企業の誘致、移住、観光誘客など、ひと・もの・資金・技術等を積極的に呼び込む。市民アンケートの

結果では働く場の確保が大きな課題とっている一方、市の製造業については担い手が不足している。事業所の求人と求職者のマッチングを図るとともに、外国人労働者の受入れのための環境整備を行う。

(社会)

- 1 住みやすい環境を整備する
- 2 市民のニーズにあった公共交通を実現する
- 3 公共施設、インフラを持続可能にする

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 9, 1  11, 7	指標: 市民意識調査「本市の住み心地」	
	現在(2020): 住みやすい 24.9%	2030年: 住みやすい 35%
 9, 4  11, 2 11, a	指標: 市営路線バス利用者数	
	現在(2019): 5,442人	2030年: 7,000人

①地域の特色を生かした定住支援

地域に溶け込み、地域で不安なく生活できるための仕組みづくりを進める一方、行方市で農業を始めたい人たちを支援することで、Uターン者、Iターン者、Jターン者を増やす。

②新しい地域コミュニティの構築

市民主体の地域づくり、まちづくりを推進していくため、各行政区が主体となりリーダーを養成する。また、県内で3番目に多い1300人の団員数を誇る消防団も、近年負荷が大きく担い手が減少傾向にあります。今後の高齢化や防災の観点を踏まえて持続可能な消防団体制を検討する。

③空き家、空き施設を活用した地域ビジネスの創出

統廃合した学校や地域の集会施設などには、有効活用されていない施設が存在する。

身の丈に合った公共施設の数にするとともに、存続させる公共施設については有効活用し、利用を増加させる。

④市民ニーズにあった公共交通体制の構築

まちづくりと連携し、高速バス、路線バス、乗り合いタクシー（公営）、民間タクシー、スクールバス等を組み合わせた持続可能な公共交通ネットワークを形成する。

⑤市民が主体となる公共施設の運営、活用









行方市の公共施設は約 180（うち消防機庫が 73）あり、築 30 年以上が全体の約 35%を占めています。今後の財政状況の見通しを考えると、全ての施設を更新することは難しい状況です。必要性、機能のあり方を見直し、身の丈に合った数にしていきます。

⑥持続可能な公共インフラの整備

社会情勢や市民ニーズを的確に把握するとともに、人口減少や人口構造、都市構造の変化を見据えて、公共施設等総合管理計画に基づき、真に必要な公共インフラ（道路、上下水道、公園など）の整備を計画的に実施する。

(環境)

1 湖(うみ)と緑とやすらぎを守り育てる

ゴール, ターゲット番号	KPI
 6,3  7,2  9,4	指標:地域の環境保全活動への支援・参加 をしている事業者の割合 現在(2014): 36.8% 2030年: 65%
 6,3  14,1  14,3  15,1  15,5	指標:霞ヶ浦水質 COD 現在(2018): 7.3mg/l 2030年: 5.0mg/l

①水と緑に親しみ、自然を活用する

- (1) 霞ヶ浦・北浦をはじめ、河川やため池などについて、多自然型の水辺の保全や水辺の利活用を推進し、健やかな水辺環境を育む。
- (2) 自然環境の保全や良好な景観の形成など多面的機能を有する森林・農地とその空間の保全及び活用に取り組み、豊かな緑と環境にやさしい農地づくりを目指す。
- (3) 豊かな生態系と種の多様性を確保するために、生物多様性を保全し、自然の息吹を感じるまちを目指す。
- (4) 歴史・文化の保護・保全を図り、常陸国風土記が伝える自然・歴史・文化環境が調和したエコツーリズムを活性化させ、市民がふれあえる環境づくりを目指す。

②生活環境を守り, 快適で健康的に暮らせるまちにする

- (1) 霞ヶ浦・北浦をはじめとした水環境を保全するため, 生活排水や事業活動からの排水・流出水対策を強化し, きれいな水利用を目指す。
- (2) 事業活動や自動車の運転などから発生する大気汚染や悪臭, 騒音・振動など大気環境と音環境を保全し, 心地よい空間を目指す。
- (3) 有害化学物質等による環境対策を強化するとともに, 現状や対策, 危険性の情報などを市民に提供し, 安全・安心な暮らしを目指す。
- (4) 廃棄物の適正な排出の指導や不法投棄の防止を強化するとともに, きれいなまちづくりを推進し, みんながマナーを守り, 気持ちよく過ごせる環境づくりを目指す。

③日々の生活を見直し, 地球環境保全に貢献する意識を醸成する

- (1) CO₂ 削減に向けた一人ひとりの取組を強化し, 地球温暖化に関する情報収集や情報提供を充実させ, 効果的な地球温暖化対策を目指す。
- (2) 3R について, 市民の意識向上を図るとともに, 3R の強化に取り組み, 循環型社会の形成を目指す。

④環境について学び, 教え合い, 環境活動の環を広げる



- (1) 市民への環境学習と子どもたちへの環境教育を推進するとともに, 環境情報の収集及び提供の充実を図り, 環境について学び教え合う, 環境意識づくりを目指す。
- (2) 環境保全活動の普及・啓発, 環境保全活動のリーダーの育成, 各種活動の支援の充実を強化し, 一人ひとりが環境と向き合い, 活動の環が広がるまちを目指す。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①第 26 回環境自治体会議「なめがた会議」開催		
ゴール, ターゲット番号	KPI	
 9,4  12,4  13,3  14,1  15,1  15,4  14,1  15,1  15,4	指標:環境保全に対する市民の意識の高さに対する満足度	
	現在(2014):	2023年:
	満足+やや満足 17.8%	満足+やや満足 35%
<p>持続可能な社会を地域から実現することを目的として、本市において、第 26 回環境自治体会議を実施。</p> <p>パネルディスカッション,持続可能性を研究する分科会の実施により河川や湖沼,水路など,私たちの生活に身近水辺環境の保全に向けて,地域の人財や資源をいかに活用し,活動していくかを研究した。</p> <p>また,単に環境問題について考えるだけではなく,地域とのつながりを意識し,地域の人財を育成するためにはどうしたらよいか。地域資源を磨き,特産品として振興につなげるためにはどうしたらよいか。また,地場産業で生まれた「富」を地域の環境保全やまちづくり循環させるためにはどのような工夫が必要なのかなど,SDGs の視点に基づいた課題を市民・参加者とともに共有した。</p>		

②セブン-イレブン・ジャパンと包括連携協定を締結

ゴール, ターゲット番号	KPI	
12,4 	指標: ペットボトル回収本数	
14,1 	現在(2020): 月平均 30,495 本	2023 年: 月平均 100,000 本

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと「包括連携協力に関する協定」を締結した一環として、SDGs(持続可能な開発目標)の理念に沿ったまちづくりを目指すためのペットボトルの回収事業を開始し、市内のセブン-イレブン全9店舗にペットボトル回収機を設置。霞ヶ浦・北浦をはじめとする地域環境の保全や国内資源の循環、海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを行っている。

【三者の役割】

・行方市

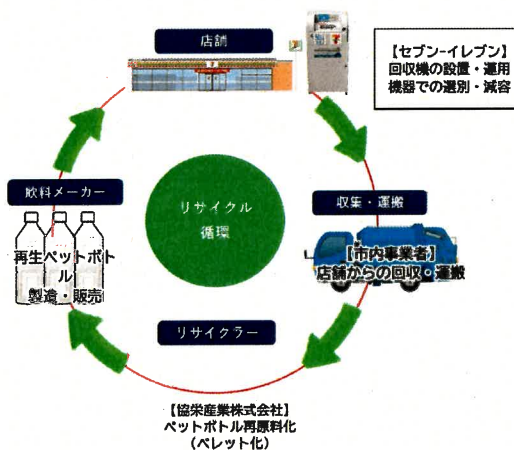
市の広報を通じた、セブン-イレブン店舗でのペットボトル回収の周知および分別方法の浸透を図る。

・市内事業者



資源の収集・運搬。

・セブン-イレブン店舗

回収機の運用及び回収資源の管理。



③「UD フォント」による文書発信の開始

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 4, a  10, 2	指標:UD フォント対応端末数	
	現在(2020年): 行政,教育関連端末へのUD フォント導入数 1,050 機	2023年: 行政,教育関連端末へのUDフォ ント導入数 3,500 機

持続可能なまちづくりをさらに進めていくため、行政・教育分野が一体となり、市から発信する文書等にできる限り「ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)」を使用する取組について、全国の自治体で初めて試行的に開始。

「伝える」情報発信から、しっかりと「伝わる」情報発信を目指し、広報紙やなめがたエリアテレビにおいて、誰にでも見やすくわかりやすい「ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)」の活用を進めている。




吾輩は猫である。名前はまだ無い。どこで生れたかとうんと見当がつかぬ。何でも薄暗いじめじめした所でニャーニャー泣いていた事だけは記憶している。

▲一般的な明朝体

吾輩は猫である。名前はまだ無い。どこで生れたかとうんと見当がつかぬ。何でも薄暗いじめじめした所でニャーニャー泣いていた事だけは記憶している。

▲UD 明朝

④外国語指導助手(ALT)の全校配置

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 4, 4  10, 2  17, 17	指標: 将来英語を話せるようになりたいと思う児童生徒の割合	
	現在(2018): (小学校 5・6年生) 88% (中学校 1～3年生) 83%	2023年: (小学校 5・6年生) 95% (中学校 1～3年生) 95%

令和2年度に学指導要領が改訂され、小学3・4学年から外国語活動が必修化、小学5・6学年からは外国語科として教科化された。これに先立ち、本市では、外国語教育の充実を目的に、平成30年度から外国語指導助手(ALT)を増員し、市内小中学校全校に専属のALTを1名配置した。

ALTは、外国語の授業を補佐し、英語を用いたコミュニケーション等を通して、児童生徒の聞く力、話す力といった実践的な英語能力の育成に寄与している。

学校での授業のほか、夏季に小学生を対象としたALTによる英語イベント「えいごサマースクール」を実施。市内幼稚園へもALTが定期的に訪問し、園児と英語で遊ぶ時間を設けている。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 市民向け

広報紙「市報なめがた」にて、SDGsに関するコラム「SDGsで共に創る持続可能な行方」を令和2年12月より掲載を開始し、毎月市民向けに情報を発信。

また、なめがたエリアテレビ(地域内地上デジタル放送)にて、SDGs啓発動画を毎日放送し、SDGsをより身近な単語として認識されるよう取り組みを行っている。

そのほか、株式会社セブン-イレブン・ジャパンによるペットボトルリサイクル事業、日本コカ・コーラ株式会社との共同によるフードロス飲料自動販売機の設置など、事業者との連携によってもSDGsの取り組みを発信している。

②学生向け

市内中学生に対し、SDGs の理念を記載した紙製クリアファイルを配付、また、教職員に対し、SDGs 研修を行っている。

③市議会向け

市議会議員に対し、SDGs の研修会を実施し、市の施策における SDGs の取り組みへの理解を図っている。

また、市民向け SDGs 啓発動画は、全市議会議員が出演し作成されている。

(域外向け(国内))

楽器寄附ふるさと納税を実施することで、本市として SDGs の取り組みを推進していることを、域外に向けて発信している。

また、本市から発信する情報においては、UD フォントの活用を徹底すること、ユニバーサルデザインに配慮した資料とすることなどをも、本市が SDGs を推進していることを域外に伝えている。

(海外向け)

東京オリンピック・パラリンピックホストタウンとして、モンゴル国との交流を開始したことに伴い、モンゴル国に向けての柔道着リサイクル事業を実施。700 着以上の柔道着をモンゴル国へ提供することで、本市の SDGs の取り組みを海外に向けて発信している。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の取り組みは、財政的な負担が少ない取り組みとなっていることから、他地域への普及が容易なものとなっている。

また、環境自治体会議なめがた会議を例とした SDGs フォーラムの開催や、広域 DMO の運営などにより、参加する市町村と共通認識を図ることで、他地域と連携した SDGs の取り組みを行っていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 行方市総合戦略

「まち・ひと・しごと創生法」において、「地方版人口ビジョン・総合戦略」の策定が市町村の努力義務となり、本市においては2016年3月に2025年を目標年次とした「行方市総合戦略（以下、市総合戦略）」を策定し、地方創生の取り組みを行っている。

市総合戦略を策定するにあたっては、市民参画による開かれた計画づくりを推進するため、市民100人委員会を設置し、市の課題を抽出し、その解決のための議論を行った。この手法は、SDGsのキーポイントとなっている「他人事」ではなく「自分事」の相互連関の考え方、目標から行動を逆算するバックキャストの考え方を取り入れたものとなっており、市民におけるSDGsの理解促進に寄与した。

計画策定から5年を迎え、国の総合戦略も第2期に入り、新たな視点が加えられたことから、新たに（仮称）市民委員会を設置して、市総合戦略を更新することとし、その視点はSDGsの理念にいかに関与しているかと常に確認し、計画へ反映していく。

2 行方市総合戦略実施計画

総合戦略の改定に合わせ、計画を更新することとし、SDGsの理念を反映する。

3 行方市経営戦略

総合戦略の改定に合わせ、計画を更新することとし、SDGsの理念を反映する。

4 行方市公共施設等総合管理計画

総合戦略の改定に合わせ、計画を更新することとし、SDGsの理念を反映する。

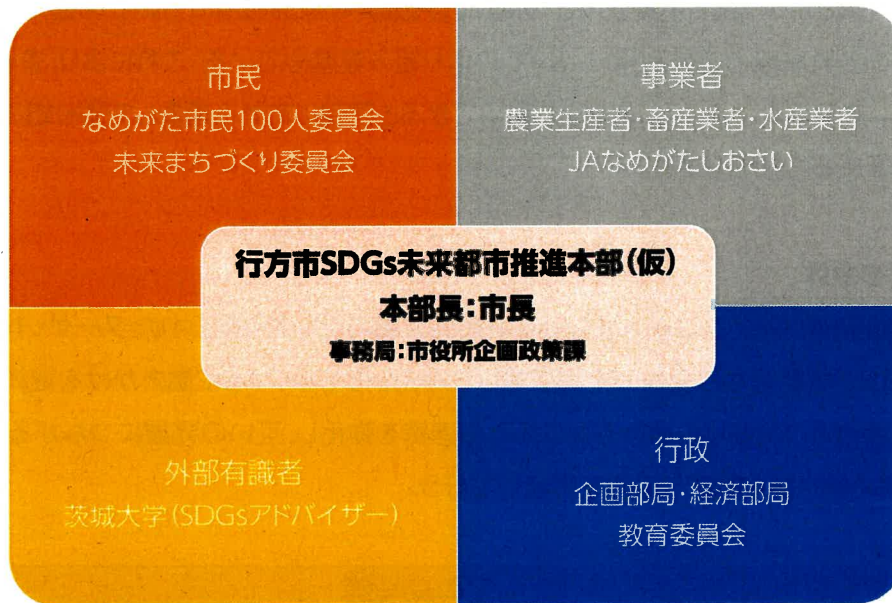
5 行方市市勢要覧

令和2年度に更新した市政施行15周年市勢要覧には、掲載されているすべての項目において、SDGsのゴールとの紐づけを行った。

(2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長として、「行方市SDGs未来都市推進本部(仮)」を組織し、市民・事業者・行政が一体となった推進体制を構築する。

推進本部には、茨城大学が参加することで、本市域外からの視点を取り入れていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

2010年頃から多業種の民間企業と市内の活性化や課題解決のために包括連携協定を締結し、1部署で取りまとめている。そうすることで関係課や民間企業への課題や情報の共有を円滑にし、地域課題の解決を図っている。

また、包括的な連携であるため、地域特性を把握した企業等が課題の掘り起こしの段階から参加し、課題の掘り起こしの段階からノウハウやスキームを活用できることも大きな利点となっている。

実際の連携協定主体

- ・吉本興業(株)
- ・大塚製薬(株)
- ・東京農業大学 等

2. 国内の自治体

本市は近隣市町村である、潮来市、鹿嶋市、神栖市、銚田市と連携し鹿行広域事務組合という組織を設置している。ここでは、消防や福祉、市の職員の研修などを連携して行っ

ており、地域の生活に密着すると同時に近隣地域の結びつきを強固なものにしている。

また、一般社団法人アントラースホームタウン DMO という民間4社と5つの地方自治体による官民一体型の法人で鹿島アントラースのブランド力や民間のマーケティング力を生かしながら、スポーツ観光を軸に事業を展開している。

更に、石岡市、茨城町、小美玉市との間に公共施設の相互利用についての協定を結び、広域での公共施設の有効利用についての取り組みを進めている。これにより、多様な取り組みや市民活動に合わせた施設を利用できると同時に市外と連携して取り組みを効率的に進めることが出来る。

3. 海外の主体

農水畜産物に関して、なめがたブランド戦略会議において決められたターゲットに対して、ブランド戦略室から現地の企業に対して販売してもらうように働きかけを継続する。

また、本市とつながりのあるモンゴルとの連携を強化し、互いの発展につながるよう、民間、市民を巻き込んだ取り組みを継続して行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○「なめがた官民連携サポートセンター」

市民・市内団体からの意見や統計調査、本市の担当各課など、様々なステークホルダーからの情報を一括で管理する。見えてきたニーズなどを基に企業に働きかける部署を一元化し、市内の市場をロスなく最大限民間企業が活用できる仕組みを構築する。これにより把握できる情報量が増えた状態でかつ専門的な職員が企業と連携することが可能になり、時間的な、金銭的なロスを最小限にしながら市内の課題解決を持続的に図れる。

○「なめがた SDGs 企業」認証制度

SDGsを推進する企業の審査を本市で行い、認定する制度を設置する。この制度が広がれば、取り組みの趣旨に共感した市民からのクラウドファンディング等の資金の援助や労働力の確保の確実性が高まると同時に、企業、または事業の信頼性も向上し、金融機関からの融資が受けやすくなる、自律的な好循環につながる。

市が認定した SDGs 企業については、市内高校を含めた就労支援の際に優先的に紹介の場を設ける。これにより、市民にとっては市内に働き口が出来、企業としては安定した労働力の確保ができる。これは、地域に根差した安定した企業形態を確立させる。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

魅力がマシマシ！なめがたグリーンツーリズムプロジェクト。

(課題・目標設定)

ゴール		ターゲット	ゴール		ターゲット
	4	7		11	2
	5	b		12	4・8
	6	6		13	3
	8	3・9		14	1
	9	1			



市の人口は1950年代をピークに減少しており、10代後半から20代において転出超過が続いている。その影響で、年齢別の割合でも65歳以上の高齢者の割合は増加し、2010年には全体の27%を占めている。これらに伴い、産業の高齢化や移動手段等の課題がでてくる。また、環境についても霞ヶ浦の富栄養化や耕作放棄地の問題など、本市の魅力である自然環境の持続可能性に危機が及んでいる。

(取組概要) ※150文字

「霞ヶ浦」を中心とした本市特有の自然環境を民間事業者や市民らの多様なステークホルダーと連携し、維持、向上させること、そしてその魅力を最大限に引き出しながら活用することで、3側面を支えるひとつの繋がりを強固にする。さらにそのつながりを効果的、多角的に用いて統合的事業のおよび3側面の取組の効果を大きくする。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組: 自然環境を活かした産業の多様化と活性化

ゴール, ターゲット番号	KPI
 5, b	指標: サテライトオフィスの設置
	現在(2021年2月): 0件(未実施)
 8, 3 8, 9	指標: 観光入込客数
	現在(2017年4月): 629,649人

①-1 サテライトオフィス, テレワーク施設の開設

・2021年度中に都内から2時間以内という利点を生かし、市内施設において民間企業が使用可能なサテライトオフィス, テレワーク施設を設置する。設置する場所は霞ヶ浦の湖畔や千年村に登録された旧麻生地区の田園風景などが一望できる場所にする。その際、近くの入浴施設や宿泊施設等の利用をしやすいような公共交通網の整備を行い、観光と仕事を両立できるプランを民間と連携し作る。

・インターネット環境についてはなめがたエリアテレビのために、市独自で敷設した光回線を用いて速度を確保することにより快適に仕事をできる状況を確立する。さらに事業を進めていく中で市内事業者の場所の一角や、商店街の空きスペースに商工会と連携しながら展開し、オンライン会議スペースやカフェテリアなど、よりニーズに合わせた多様な空間を創出するとともに将来的な自走を目指す。

・市内の事業者の空きスペースを使ってもらいながら市内の人と市外とで交流が生まれ、地域課題を解決しながらの新たなビジネスや販路拡大など、両方向に副次的な利益

を波及させるようにする。また空き家を使用し今まで無駄にされていたリソースを活用することが出来るよう空き家バンクの登録を推進する。

・事業のPRについては、充実した環境とアクセスの良さ、ワークライフバランスがとりやすいことをセールスポイントにして、市のHPやSNSでの周知に加え、首都圏の電車等の広告やテレワークを推進している企業や業種に対して積極的な売り込みを行う。また、売り込みの際にパンフレットを配布するが、働き方に合わせたプランを民間と連携しながら提供し実際に働くイメージを持ってもらえるようにする。

①-2 つくば霞ヶ浦りんりんロードの利活用

・2020年度に策定する「行方市地域公共交通計画(下述)」に含まれる自転車事業との連携や「いばらき自転車活用推進計画」に沿って、霞ヶ浦湖畔沿いを他市とまたがって整備されているつくば霞ヶ浦りんりんロードの利活用を促進する。

・ハード面では休憩所の設置や市内事業者へのサイクルスタンドの設置、自転車、ヘルメットの貸し出しなどを行い、ユーザーにとって気軽に、快適なコースを目指す。また、桜道やあさざ等の自然環境の維持に取り組み豊かな自然を楽しめるようにする。それとともに市内事業者、周辺市と連携し観光施設や宿泊施設をパンフレットにし、紙媒体はもちろんその他のネット媒体も使用し、霞ヶ浦沿いの市町村広域や首都圏、インバウンドを目的として多言語で海外にPRする。

・ターゲットを絞ったマーケティングを行い、自転車と市内施設を用いたレクリエーションを民間と連携し企画する。民間が活発に参入し、コンテンツ企画者と市内事業者が情報を共有しあうことでサービスの質が向上し、顧客が増える。このように自転車観光業の規模が拡大することで好循環が生まれ、市の支援がなくとも成り立つ。

・インバウンドの場合、市内観光やショッピングを絡め、サークルや会社の旅行、研修の場合は市内施設を用いたレクリエーションを企画する。

・霞ヶ浦沿いという利点を生かし、釣りや自転車を同時に楽しみ、市内に宿泊してもらうプランを旅行会社計画し、釣り道具を載せられる自転車を用意する。さらに市内宿泊施設と連携をして、施設利用者を釣りスポットに迎えに行くサービスを開始することで、利便性の向上とともに自転車による経済効果を効率的に市内事業者に行き届かせる。

①-3 6次産業化の推進

・「行方市6次産業化推進計画」に基づいて、農水畜産物の6次産業化を市内事業者と企

業と連携しながら進め、食や環境を通じて生産者と市内外の消費者が絆を深めることを図る。新しい産業が創出されることで地域経済を安定させ、更に農業の跡継ぎ不足など持続可能社会への課題を解決する。

・「なめがたブランド戦略会議」において専門家などのステークホルダーを取り入れながら商品の開発や PR 活動を考えることで地域経済の活性化と他地域への訴求力の向上が見込める。また、ブランド化した商品は付加価値がつくことで利益につながるのほもちろん市内外の飲食店、小売店で販売されることで市全体の PR や市へ訪れるきっかけ作りにもなり、観光業にも効果が及ぶ。




・また、6次産業ネットワークの構築により、異業種同士の交流、研究機関の参入など今までの行政だけでは実現しなかった多角度からのビジネスの創出を可能にし、それら同士が連携することで地域内に行政が関わる必要のない新しい産業も期待できる。

・事業者の6次産業化への参入を進めるため、営業や相談に乗り、食材の生産と加工、または加工と販売が結びついた方法、販路の確立に取り組む。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:120,000千円

② 社会面の取組:多層的な関係性の構築による伝統の継承と健康への貢献

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 4,7  13,3	指標:放課後子ども教室の開催回数	
	現在(2015年4月): 20回	2023年: 70回
 12,8	指標:生涯学習講座・教室の受講者数	
	現在(2015年4月): 2,200人	2023年: 2,450人

②-1 自然・地域の特色を生かした地域学習

・市内幼稚園児・小学生・中学生を対象に企業、市民、研究者等と連携を取りながら市内

の歴史や、特徴、産業などについて教育を行う。現在関係が薄まりつつある地域の人や企業と子どもたちとのつながりを深めることで地域の愛着度の増加を図る。

・市内企業に対し、職場体験等のキャリア教育に関わるように積極的に働きかけることにより、子どもの就職による社会的流出の減少に期待できる。その過程で企業側は、子供からフィードバックを得ることで、新しい着想を得たり、より地域に根差した経営を行ったりすることも考えられる。

・市内の農家が子供の農業体験を受け入れたり、地域の高齢者が伝統や歴史を伝えたりする組織の基盤を作ることで、農業の後継者問題や伝統の継承等の問題を解決すると同時に、子供と地域の大人との関わり合いを深め、地域社会が継続して自立することが可能になるようにする。

・千年村に登録されている旧麻生地区に関しては多くの研究者が現在関わっており、彼らから子供に教育を行う機会を設けることで、子どもたちが伝統の継承の大切さや、市外から見た地域の特徴を理解し、長期的に伝統を生かした地域の発展に貢献できるようにする。

②-2 食の教育・指導

・定期的に市内公共施設で連携協定を結んでいる企業や市民、市内飲食店などが参加した「料理教室」を行う。料理は地域の郷土料理や健康的な味付けの料理などその時々で地域課題に合わせたテーマを決めて取り組む。

・高齢者には地域の郷土料理を歴史的背景も含めて伝えてもらうなどする一方、地域の問題である濃い味付けによる健康への影響を認識してもらうために教えられる側としても参加してもらうことで健康寿命を延ばしながら次世代へ伝統をつなぐ役割をしてもらう。

・また、市民の健康に関して企業と連携し、健康的な料理を紹介することで企業イメージを高められるメリットを得られる。また消費者と深く関わる事が出来る情報交換の場としての機能を持たせることでニーズをとらえた商品を提供することが出来るようにする

・取組の拡散のために企業や参加した飲食店の SNS での拡散を推進するとともに、市のエリア放送や広報紙、メールマガジンなどを活用し活動の幅を広げる。

・広がりとして将来的には参加者が考案したメニューを取組の内容を説明しながら給食に提供するなどして、市内の子供を巻き込んでこの取り組みが長期的に市に根付くようにする。

②-3 ボランティア登録制度

・高齢者の有償ボランティアのマッチングサイトを民間事業者と連携し開設する。ノウハウのある民間企業が入ることで市内の困りごとに対し適切な人材を派遣することを可能にする。

・依頼する側は比較的安価に困りごとを解決でき、地域の住人とも交流できる。

・依頼を受ける高齢者は、企業の適切な管理のもと、自らに合ったボランティアを行いながら新しい人間関係を構築し、充足感を持ちながら体を動かすことで心身に良い生活を送ることが出来るようにする。




・有償にすることで企業がビジネスとして参加することが可能になると同時に、ボランティアの応募人数も一定数確保することが出来るようになり、長期的に取り組みを続けられる。規模が拡大することで、より幅の広い地域課題に市民自らが自然と取り組み、解消する仕組みの基盤となり得る。




・健康寿命の増加と所得の向上により、市の他産業についても活性化が期待できる。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:9,000千円

③ 環境面の取組:

ゴール, ターゲット番号	KPI	
6,3	指標:水のきれいさに対する満足度	
 6,6	現在(2014年3月):	2023年:
12,4	25.2%	40%
 14,1		
 14		
9,9	指標:市営路線バス利用者数	

	11,2	現在(2019年): 5442人	2023年: 5700人
			
	13,3	指標:グリーンカーテン	
		現在(2014年3月): 76件	2023年: 600件

③-1 市内事業者と連携した新公共交通網の整備

・2020年度に今までの現地調査やアンケート調査をふまえ、市と交通事業者、有識者等が参画する「行方市地域公共交通協議会」において、収益性の向上と排気ガスの削減を目的に利便性の向上による自家用車がなくとも活動できる行方市地域公共交通計画を策定する。

・従来の大型バス以外にマイクロバスなど、新しい公共交通手段を事業者、研究機関等と連携しながら試験的に導入する。また、市の現況に見合った公共交通網を構築し、乗車率の向上や、コスト、CO₂の削減などを目指す。

・自転車による観光産業などとの連携も検討し、市外からのアクセス、観光を容易にする。そうすることで、今まで多かった自家用車での観光が公共交通機関と自転車に代わり、観光客数も増え、市内観光業者と公共交通事業者に経済的安定をもたらしながら排気ガスの削減に寄与できるようになる。

③-2 グリーンカーテンの普及

・「行方市環境保全計画」に従い、市内事業者や団体などに対し、CO₂の削減と光熱費のコストカットを目的にグリーンカーテンの普及啓発を行い、設置数の増加を図る。

・取り組みとしてはグリーンカーテンのメリットについての説明などを積極的におこなったり、希望事業者には苗を提供し、設置方法などを伝えたりする。苗を提供した次年以降については出来た種を使用することで持続的に取り組みを続けることが可能になる。

・市内幼稚園・小学校・中学校では、園児、生徒が育てることによって環境について考え、自然を好きになるきっかけづくりとなるように支援を行う。

③-3 エコファーマー制度の登録・範囲の拡大

・霞ヶ浦をはじめとした周辺の水環境や地域の生態系を保全することを目的として、水質汚染等の原因となる農薬や肥料を適正に使用している認定農業者に対して認証を行う制度で農家への周知や普及啓発を様々な場所や広報、HP等の媒体を活かしながら進める。

・農作物を扱う加工品業者や、消費者への周知や理解促進も同時に行うことで、登録されている農家の社会貢献が経済的利益がとして表れるようにし、制度の価値を高め、効果的な取組にしていく。

・また、現在は農家だけになっているが、畜産業や養殖業などにでも同様な制度を開始し、普及活動、指導を行うことで、水質汚染の原因となっている窒素やリンの水辺への流出を産業の幅を広げて減少できるように関係者との連携を図る。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:240,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

昆虫ネットワーク構築事業

(取組概要)※150文字

行方市まちづくり推進機構が主体となり、害獣や昆虫などを主に販売を行い、本市で地域の利益を損なったり、捨ててしまったりするものから先進的なビジネスを生み出す。事業内の販路や商品開発においてプラットフォームを設立することで地域全体の活性化を図るとともに研究機関などのステークホルダーを拡充し、3側面での取組の効率を向上させる。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:90,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・地域を支える産業として確立, 拡大させるために, 他の産業のロスを減らしながら新たな価値に還元することが出来る仕組みをつくること, そしてその仕組みや特徴を民間と市民が中心に様々なコンテンツとして発信することを積極的に行い, 経済と環境はもちろん社会を含めた全体最適化を目指す。
- ・産業化の仕組みづくりとして, 市内他産業者や市外の企業がステークホルダーとして参入しやすいような取り組みを行い, 雇用機会の創出や経済基盤の安定化につなげる。また規模が拡大し, 民間業者が参入することで金融機関等が介入する環境をつくる。このように民間と金融機関が中心となることで自律的好循環を達成する。
- ・更に昆虫食に関するプラットフォーム設置により, 昆虫食を用いたまちづくりという珍しい取り組みが他事業に良い影響を与えたり, 地域の新しい働き方, 産業の形となったりすることで, ステークホルダーと本市が相互に影響力を持つ, 安定した持続可能な地域にするための架け橋となることを目指す。

昆虫用養殖施設の開設

- ・新しい産業として昆虫用養殖施設を, 耕作放棄地を活用しながら霞ヶ浦ふれあいランド付近に開設し, 市内昆虫養殖の産業化に向けて東京農業大学や民間事業者と効果的な種類や育て方などの研究を進める。そこで培われたノウハウと設備は市民と共有し, 新規参入の援助をソフト・ハード両面で行う。
- ・野菜くずや畜産の排せつ物を用い, 昆虫を養殖する。使用する野菜くずなどはエコファーマー制度に登録されたものに限定することでエコファーマーズ制度を普及させるとともに農薬などの危険がない安全な昆虫を養殖する。養殖された昆虫は食用に販売するのはもちろん, 畜産, 魚の養殖の餌にしたり, 堆肥化し農業に使用したりする。さらに米や市場の価格の関係で破棄されてしまう野菜等を用いてより付加価値の高いものを生み出せる仕組みとする。
- ・養殖施設に太陽光発電施設を設置し, 更に昆虫の一部を堆肥化し, 農業に再利用することで昆虫産業により発生するCO2排出量をまかない, カーボンニュートラルを達成する。

・養殖の様子などは一般の人も見学や体験が可能にし、公共交通機関との連携を図りながら、昆虫食の実食や商品も購入できる観光施設としての機能も持たせることで、隣接している霞ヶ浦ふれあいランド、道の駅のグリーンツーリズム機能とともに観光の中心地とする。

昆虫のブランド化・6次産業化

・高品質な昆虫を専門家の元、ICT,IoT を用い適切な管理を経て養殖し、ブランディングし、小売業者と連携し販売する。新しい市場であることと、産地を絞れることを活かし、高い付加価値がつくよう独自の規格を定め、品評会を行うなどをして品質の向上に取り組む。またブランド化、6次産業化に向けてなめがた戦略ブランド会議にインフルエンサーや健康食品企業に参画してもらい健康食品としてや、地域の特産品としてのお土産など見た目、栄養素等の特徴を生かした商品開発に取り組む。

・全国を対象に昆虫を用いた料理を作りたい人を募り、審査を行う昆虫食コンテストを行うことで全国的な昆虫食への機運を高める。こちらから食材となる昆虫を提供し、昆虫食企業にスポンサーとなってもらうことで、本市の昆虫食の知名度と、ネット販売が主な販路である昆虫食企業両方にメリットがある形をとる。また、昆虫食業界の規模を拡大するため、本市で包括連携協定を締結している吉本と連携し、大会を盛り上げながら、なめがたエリアテレビや SNS、動画サイト、市の昆虫食プラットフォーム(下述)を用いて PR をする。そこで出た作品の一部を商品化することによってイベント後の盛り上げにもつなげる。

昆虫料理教室

・昆虫を用いた料理教室を行い、昆虫食の裾野を広げながら、市民の活動の場を提供するとともに SNS などを用いた自発的な情報発信を促進させる。

・市民や来場者に無料で自由に昆虫を使って料理できる場を提供し、その代わりにレシピやレビューを書いてもらう形態と、専門家や、ボランティアに登録した市民が観光客や市民、子供たちなどに料理や食について教える形態を用意する。コンテンツとして満足度を高めるために、曜日や、日時に合わせて対象を絞るなど工夫をし、対象に合わせたテーマ、例えば見た目にインパクトのある昆虫料理や、食育として体験しながら知識を深められる解説を含めた教室などを決めて開催する。レシピやレビューについてはその後の料理教室の改善に生かすとともに 6次産業化商品開発に使ったり、産業としての

規模拡大のために研究者や、関連企業に提供したりする。

・大学のサークルや企業の社内研修の場としても提供することも可能とし、人材育成の手段として確立するとともに、体験型の観光として関係の深い交流人口を創出でき、その団体としてリピーターになることはもちろん、参加した一人一人が情報発信を市内外ですることによって市の認知度が上がる好循環が生まれる。

昆虫養殖産業のプラットフォームの開設

・昆虫養殖産業の規模拡大を目指し、情報の共有と必要な人材、物資のマッチングを主なコンテンツとしてプラットフォームをインターネット上に民間が主導で開設する。

・情報としては昆虫養殖の事業化、養殖の方法や技術、更に研究者の共同研究の募集や事業の展開方法について専門家などの説明会などを取り扱う。研究者にとっては事業者を得ることが出来、事業者とっては利益を上げる機会を一括して見出せる。

・市内農家など規模の小さい所からの参入を助けるために情報の提供を行うほか、必要な設備についてサイト内で貸し出しをできるようにする。さらに、市内業者が複数人でまとまって参入できるようにマッチングも行う。

・現在昆虫販売の企業はネットでの販売形態が多いため、サイトに登録してもらうことで効率的に新規参入者の取引先として交渉を始めることが出来る。

・昆虫養殖産業としての規模を拡大するために観光にも波及させることを目指し、昆虫食を用いた全国の取組についても積極的に発信出来るインパクトのある場所として確立させる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: エコファーマー認定数	
現在(2017年3月): 303人	2023年: 380人

・昆虫養殖産業の発展により、昆虫の養殖施設で使用する餌などが安定した値段で買い

取られるようになることで買い取りの条件であるエコファーマーズ制度へ登録する割合が増加し、自然環境の保全につながる。また、農業と兼業する働き方や、テレワークなどの整備によるワーケーションでの昆虫産業への参入に経済的安定性が生まれ、昆虫養殖産業の従事者が増えることで、さらにエコファーマーズ制度の重要性を高め加速度的に環境にやさしい農業を推し進めることが出来る。

・自転車観光産業と昆虫産業が互恵関係になることで、自転車による観光に対して一次産業従事者の迎合の意識が高まり、本市のツーリズムには必須である霞ヶ浦の観光資源としての価値を身近なものに感じる。それにより、霞ヶ浦含めた水質改善や環境保全に努める取り組みに賛同が得られるようになる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:観光入込客数	
現在(2017年4月): 629,649人	2023年: 1,000,000人

・路線の再整備等の新公共交通網の構築により、利用率を向上させ脱自動車によるエネルギー、CO2の削減と市民と市外からの観光客の移動面での課題を解決する。これにより、市内産業の活性化と、公共交通機関の安定した自律的継続をはかる。

・省エネルギーと水質汚染の防止についての取組を推進することで、市内事業者の光熱費や必要以上の農薬、肥料を削減しながら、自然環境を維持することを可能にし、農水畜産業の活性化と観光業への好影響をもたらすようにする。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:市外からの移住者数	
現在(2020年1月): 1,077人	2023年: 1,200人

・昆虫産業を中心とした市内産業の活性化と、テレワーク等の働き方の多様化を進めることで、雇用の拡大と、働き手の確保を両面から進める。また、プラットフォームを用いて

人材のマッチングを行うことで、働く人が働きやすく、産業も安定的に発展する好循環が生まれるようにする。

・ツーリズムが主要な観光コンテンツとなり、自転車道が整備されることで今まで自家用車で移動していた人や、自家用車がなく家の近辺から出られなかった人が自転車に乗ることが増える。それにより行動範囲が広がったり地域での交流を深めたりするケースが増え、活発な地域活動への参加や健康増進を図るようになる。

・産業が発展することで他市から来る人が増えるが、それに伴い地域の特色を紹介する役目として市民の協力が必要かつ活発になる。その市内外交流により、地域の特色を明確にし、市外のニーズを市内産業にフィードバックできるだけではなく、市民協働の場も提供することで経済、社会2側面で効果を上げる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2017年4月): 629,649人	2023年: 1,000,000人

・料理教室や自然環境、歴史の特色を生かした地域学習において、多様な市民の人に参加してもらうことでコンテンツをニーズに合わせたものにし、事業として経済的確立を目指す。更に市民の雇用を創出し、収入が向上することで市の経済活性化につなげる。

・料理教室で地域の野菜や養殖された昆虫を用いたり、市内施設で教室を開いたりすることで、地域の食材の消費と市内施設の有効利用、観光客の増加を図る。参加者が教室の様子をSNS等で拡散することで、市内食材、施設等も市外への認知度が向上し、観光客の増加や、食材のブランド化など経済的効果を及ぼすようにする。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)
指標: 環境保全に対する市民の意識の高さに対する満足度

現在(2014年4月): 17.8%	2023年: 35%
-----------------------	---------------

・地域学習等の有償ボランティアに参加する市民が増加することで市民協働の動きが加速する。また市の取り組みへの賛同が多くなることでグリーンカーテンの普及が進む。さらに、学習を通じて地域の自然を将来的に守るためには省エネが必要であることを認識する人が増えることも普及への一助となる。

・昆虫食産業や自転車観光業などで増加した有償ボランティアが自然環境の価値を認識することで、彼らが経済活動をする上で環境を大事にしている事業者かどうか判断材料となり、事業者もそれに合わせた環境への取り組みを推し進めるようになる。また、有償ボランティアから市民への普及や観光客への更なる環境保全の取り組みの普及も想定される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ボランティア活動や地域での行事等の参加割合	
現在(2017年6月): 45%	2023年: 50%

・新公共交通網の整備により車の無く活動範囲が限られていたひとの行動可能範囲が広くなり、地域活動が活性化する。これにより参加する人が健康的になったり、市民同士の交流が増えることによる助け合いが生まれたりする。

・グリーンカーテン等の環境保全の取り組みを市内事業者とボランティアが交流しながら行うことで、地域の環境づくりを事業者と住民が一体となって進めるようになり、地域の活動がより多層的で効果の高いものになる。

(4)多様なステークホルダーとの連携	
統合的取り組み	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
行方市まちづくり推進機構	昆虫養殖事業の主体として、道の駅や霞ヶ浦ふれあいランドと連動させた事業を行う。
東京農業大学	養殖事業についての研究を行方市まちづくり推進機構と共同で行う。
大塚製薬	昆虫食を用いた6次産業の共同開発
NTT	養殖事業のIT化を進めるうえでの技術提供
昆虫食卸売業者	昆虫食の流通販路の確保。事業展開する上での共同出資
なめがたしおさい農業協同組合	野菜くずの提供や、農薬等の農家への理解促進
行方市漁業振興協議会	昆虫による魚の養殖の試験の協力,許可
行方市酪農組合	糞尿の提供,飼料の活用
行方市酪農組合	糞尿の提供,飼料の活用
3側面の取り組み	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
行方市商工会	サテライトオフィスに適した場所の情報提供,りんりんロードと観光産業の橋渡し。
市内店舗	サテライトオフィスの設置場所 自転車事業の付加価値の向上 SNSでの地域の魅力の発信
日本電信電話株式会社	サテライトオフィス設置時のネット環境整備
行方市観光協会	観光事業の主導と自然環境等の魅力の再発掘
つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会	広域での観光産業の規模拡大と自転車のビジネスモデルとしての定着を図る。
なめがた戦略ブランド会議	6次産業化を主導し,国内外問わず販路の拡大とブランド化を推進する。
市内農畜産事業者	6次産業化の担い手となり,市の産業発展を支える
行方市地域公共交通協	市民の利便性と経済効果の両面から効率的な運用方法を

議会	進めるとともに周知活動を行う。
千年村プロジェクト事務局	千年村を情報発信と魅力度向上に生かす取り組みを企画する。
市内1次産業従事者	産業の担い手として産業の拡大や地域との連携、環境の保全など多岐にわたって主体的に活動する。

全体

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
金融機関	SDGsに関する共通理解を市と持ちながら連携し、SDGsに貢献する企業、取り組みに対し、自律的好循環を促すように連携を図る。
包括連携協定締結事業者	本市の課題に対して情報を常に共有し、連携しながら市の持続的発展に向けてノウハウやスキームを各取り組み等に提供する。
SDGs企業認証事業者	他のステークホルダーと連携しながら、各企業の特徴を生かし、本市のSDGsの推進が大きく前進するような事業を展開する。
吉本興業株式会社	全国的に情報発信ができるノウハウにより、地域内外へ魅力や取り組みを発信することで、ステークホルダーを増加、多様化させ、事業を加速させる。
市内ボランティア参加者	市の取り組みを推進する上で中心となり、他のステークホルダーを巻き込みながらSDGsの機運を高める。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

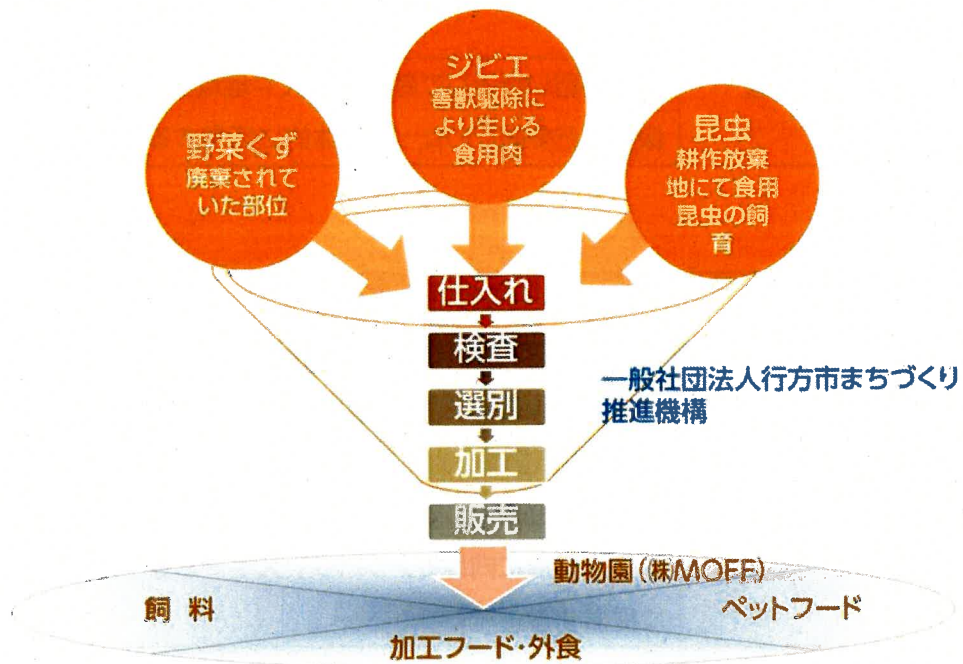
(事業スキーム)

世界的な課題となっている人口増加による食料危機、また国内における食糧自給率の低下、ペットビジネスの拡大を契機とし、食に関連する新しいマーケットを発掘し、3側面を解決し循環可能なビジネスを行う。

収益の柱は、本市の主要産業である農業に由来し生じる野菜くず、害獣駆除のジビエ、耕作放棄されたハウス等を活用し飼育する食用昆虫を使用した、加工フード、ペットフード、飼料の販売となる。

高品位な部位については、人用として加工販売を行い、低品位な部位については、ペッ

トフード・飼料として加工完売することで、収益性向上、フードロスの低減、食糧確保の高効率化を図る。



(将来的な自走に向けた取組)

昆虫食、ジビエ料理など新しいマーケットの発掘が必要となり、事業において不確な要素となるが、令和4年度より本市所有のレジャー施設において、動物園がオープン予定であるので、飼料や食品くずの販売を安定的な収入源として自走する。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

今後、世界的な食料不足が問題となっていくこと、また、ペット産業は拡大・高付加価値化していくため、本市外の事業者の参入があったとしても、当面の間は競争が過激化することはないと考えられる。

本市同様に農業を基幹産業とする地域であれば、活用する資源は自然に発生することから、本事業が軌道に乗るのであれば、本県内に限らず全国的な水平展開が可能となる。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021~2023年)総額:459,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2021年度	60,000	3,000	80,000	30,000	173,000
2022年度	30,000	3,000	80,000	30,000	143,000
2023年度	30,000	3,000	80,000	30,000	143,000
計	120,000	9,000	240,000	90,000	459,000

(活用予定の支援施策)



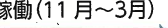






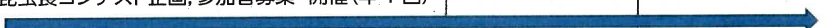
支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生テレワーク交付金 (予定)	R03	27,640	貸出用サテライトオフィス整備

(民間投資等)

なし

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	・昆虫用養殖施設の開設	施設整備(7月~11月)  連携事業者の募集(7月~11月)  施設試験的稼働(11月~3月)  参加事業者の募集・説明会(7月~) 	稼働(4月~)  観光客向けの設備(随時)  施設のPR 	
	・昆虫のブランド化, 6次産業化	連携事業者との企画・調整(7月~11月)  昆虫食商品の開発(11月~)  昆虫食コンテスト企画, 参加者募集 開催(年1回) 		

	・昆虫料理教室	参加者説明・募集(9月～)			
			開催(12月～)		
		調整・企画・PR(7月～)			
	・昆虫養殖産業のプラットフォームの開設	連携企業と企画, 調整(7月～11月)	運用開始		
経済	・サテライトオフィス、テレワーク施設の開設	設置場所等の協議(6月～9月)	設置, 運営(10月～)		
		設置事業者の募集(随時)			
		利用者の募集, PR(9月～)			
		利用者へのプラン, パンフレットの作成(10月～1月)			
	・つくば霞ヶ浦りんりんロードの利活用	計画に沿って整備			
		観光プランの作成, PR			

社会	・自然・地域環境の特色を生かした地域学習	職場体験等の受け入れ事業者募集						
		職場体験(年1回)						
		地域学習の場づくり						
		地域学習の指導者研修						
	・食の教育・指導	連携企業との調整(6月~9月)						
		教室の開催						
		ボランティアの募集, 研修(定期開催)						
	・ボランティア登録制度	給食などへの展開						
		制度の設計, 調整(7月~12月)						
		運用						
		連携事業者との調整						
			サイトの開設					
		取り組みの周知						

環境	・新公共交通網の整備	計画に沿った整備				
		アンケートによる満足度, ニーズの調査(年ごと)				
	・グリーンカーテンの普及	苗の提供先の募集(毎年春頃)				
		市内の子供へ提供(春頃)		2年目以降は前年度の種を使う		
		取り組みの説明				
	・エコファーマー制度の登録, 範囲の拡大	周知活動				
		農業以外の範囲を検討(7月~)				
		運用				


2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: SDGsを用いた「行方ならではの価値の共有」による笑顔で住み続けたいまちづくり

提案者名: 行方市

全体計画の概要:

豊かな自然環境や文化を将来的に守り続けること、人口の減少や産業の衰退を食い止めることを目指し、SDGsを用いた生活環境の改善や産業の活性化への取り組みを推進する。周辺市町村、民間事業者、研究機関と連携し、本市の魅力である霞ヶ浦を含めた自然環境や歴史ある文化、主産業である1次産業を活用し、情報発信や体制づくりも同時に行っていく。

1. 将来ビジョン	地域の実態 人口が自然増減、社会増減ともにマイナスで定住・移住の支援、産業の盛り上がりが必要であり、公共交通機関の充実も課題である。 農業従事者が多く、強みになり得る。	2030年のあるべき姿 ・働く場の拡大 ・健康で文化的なまちづくり ・住みやすい地域の確立 ・地域全体で子育てを助ける仕組みの構築 ・情報発信で日本一になる		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	・基幹産業である農業を盛り上げる。 ・地域に根差した産業を活性化し、「働く場」確保をする ・住みやすい環境を整備する ・市民のニーズにあった公共交通を実現する	・公共施設、インフラを持続可能にする ・湖(うみ)と緑とやすらぎを守り育てる	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①第26回環境自治体会議「なめがた会議」開催 ②セブン-イレブン・ジャパンと包括連携協定を締結 ③「UDフロント」による文書発信の開始 ④外国語指導助手(ALT)の全校配置	情報発信 ・市報にて、SDGsに関するコラムを掲載 ・なめがたエリアテレビ(地域内地上デジタル放送)にて、SDGs啓発動画を毎日放送 ・市内中学生にSDGsの紙製クリアファイルを配付 ・SDGsの研修会の実施 ・楽器寄附ふるさと納税を実施 ・UDフロントの活用 ・モンゴル国に向けての柔道着リサイクル事業	普及展開性 本市の取り組みは、財政的な負担が少ない取り組みとなっていることから、他地域への普及が容易なものとなっている。 また、環境自治体会議なめがた会議を例としたSDGsフォーラムの開催や、広域DMOの運営などにより、参加する市町村と共通認識を図ることで、他地域と連携したSDGsの取り組みを行っていく。	
	各種計画への反映 行方市総合戦略、行方市総合戦略実施計画、行方市経営戦略、行方市公共施設等総合管理計画については改定に合わせSDGsの理念を反映する。令和2年度に更新した市政施行15周年市勢要覧には、掲載されているすべての項目において、SDGsのゴールとの紐づけを行った。	行政体内部の執行体制 市長を本部長として、「行方市SDGs未来都市推進本部(仮)」を組織し、市民・事業者・行政が一体となった推進体制を構築する。 推進本部には、茨城大学が参加することで、本市域外からの視点を取り入れていく。	ステークホルダーとの連携 ・多様な企業等との包括連携協定の締結と情報共有 ・鹿行広域事務組合やアントラーズホームタウンDMOによる周辺自治体との連携 ・なめがた戦略ブランド会議によりターゲットを明確にした海外展開	
3. 推進体制	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	・なめがた官民連携サポートセンター ステークホルダーからの情報を一括で管理し、課題解決のため市民からのニーズを民間企業等に働きかける ・「なめがたSDGs企業」認証制度 SDGsを推進する企業の審査を本市で行い、認定する制度		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:SDGsを用いた「行方ならではの価値の共有」による笑顔で住み続けたいまちづくり

提案者名:行方市

取組内容の概要:

世界的な課題となっている人口増加による食料危機、また国内における食糧自給率の低下、ペットビジネスの拡大を契機とし、食に関連する新しいマーケットを発掘し、3側面を解決し循環可能なビジネスを行う。

事業の柱は、本市の主要産業である農業に由来し生じる野菜くず、害獣駆除のジビエ、耕作放棄されたハウス等を活用し飼育する食用昆虫を使用した、加工フード、ペットフード、飼料の販売となる。

高品位な部位については、人用として加工販売を行い、低品位な部位については、ペットフード・飼料として加工完売することで、さらなるフードロスの低減、食糧確保の高効率化を図る。

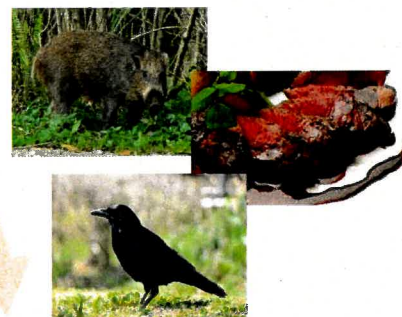


環境

- 【課題】**害獣による農業被害
外来種生物の繁殖
畜産業による温室効果ガス
- 【効果】**生物との共生
温室効果ガス低減

経済

- 【課題】**既存産業の消費縮小
地域マネーの域外流出
- 【効果】**新しいマーケットの発掘
地域資源を活用した6次産業化



社会

- 【課題】**国内自給率の低下
途上国の人口増加による食料危機
先進国によるフードロス
- 【効果】**食料自給率向上
高効率な食糧の利用

三側面をつなぐ統合的取組
野菜くず・ジビエ・昆虫
を活用した新ビジネスの創造

